日本証券業協会
JSDA Japan Securities Dealers Association

令和７年 新年のご挨拶

日 本 証 券 業 協 会
会長　森田　敏夫

令和７年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

我が国経済は、引き続き、海外の経済・物価情勢や地政学的リスク等の不確実性の高まりへの懸念は残るものの、永らく続いたデフレからの脱却や企業のコーポレートガバナンス改革などの前向きな変化も継続しています。

そのような環境の中、本協会においては、浮かびあがった様々な社会課題に向き合いつつ、引き続き証券投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現等に貢献できるよう、大きく７つの重要施策を掲げ、全力で取り組んでいきます。

１つ目は、「国民の資産形成支援の強化」です。昨年は、「貯蓄から投資へ」の流れが、明らかに動き始めた年だったと確信しています。この流れを、一時的なブームに終わらせることなく、更に大きなうねりに、そして継続的なものにできるよう、NISA 制度の更なる普及、国民の皆様の金融リテラシー向上に向けた金融経済教育推進機構（J-FLEC）への支援等に、業界を挙げて取り組んでまいります。

２つ目は、「SDGs の達成に向けた取組み」です。サステナブルファイナンスの推進と更なる市場の拡大に向け、研修等を実施するなど人材育成に努めてまいりました。これを継続するとともに、国内外の関係機関等との協力・連携の強化を図りつつ、国際資本市場への意義発信・理解促進の支援等にも取り組んでまいります。

３つ目は、「スタートアップ育成の支援」です。スタートアップなどの非上場企業に資金調達の場を提供することは、我々証券業界にとっても重要な課題の一つです。引き続き、非上場企業による成長資金の調達に、証券会社が更なる役

割を果たすことができるよう、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）の更なる普及に向けた取組みや、非上場有価証券の取引に関する環境整備等に取り組んでまいります。

４つ目は、「デジタルトランスフォーメーションの促進」です。本協会が働きかけを行ってきた証券会社がお客様に交付する書面の原則デジタル化の実現を可能にする法改正が行われました。今後は、この顧客交付書面等のデジタル原則化の円滑な制度開始に向けて、お客様への適切な周知を行ってまいります。

５つ目は、「高齢化社会に対応した金融サービスの実現」です。高齢世代の継続的な資産運用・管理や、次世代へその資産及びリテラシーを継承するための代理人取引の実現に向けて検討を進めてまいります。非常に難しいテーマですが、今の世の中を考えた時に避けて通れない課題であることも事実であり、しっかりと取り組んでまいります。

６つ目は、「業界全体のレベルアップに向けた取組み」です。「貯蓄から投資へ」の動きをさらに大きく、継続的なものにするためには、我々証券業界自身がさらにレベルアップを図っていくことが重要であることから、2023 年に年設置したコンプライアンス相談窓口の運営を通じた協会員のコンプライアンス体制整備の支援や、会員向けの各種研修制度等の充実等に引き続き取組んでまいります。

７つ目は、「証券会社のミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた取組み」です。「貯蓄から投資へ」の流れを大きくし、証券業界全体が成長するためには、証券会社自身がサステナブルな会社になっていく必要があるとの認識から、証券会社のミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた業界横断的な取組みを進めてまいります。

最後に、皆様方の益々のご発展、ご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

以　上